

No.	008	—	2001	事務事業名	地域生活支援事業					公的関与	1		
PLAN	課名	社会福祉課		係名	障がい福祉係		電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	平成 18 年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障がい者施策の充実		主要施策	6 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進				
	事業の目的	障がい者等が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにするため。					根拠法令等	障害者総合支援法					
	事業の手段	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態により事業を実施します。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標		
				業務の性質上、視標設定になじまない。			目標						
							実績						
							目標						
							実績						
					目標								
DO	活動内容	①	日常生活用具費支給事業				④	手話奉仕員養成研修					
		②	移動支援事業				⑤	成年後見人制度利用支援事業					
		③	意思疎通支援事業										
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費			
	直接事業費			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考						
		国・県支出金		19,705 千円	19,531 千円	29,712 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		34,373 千円	33,338 千円	27,560 千円							
	計(A)		54,078 千円	52,869 千円	57,272 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.723 人	4,512 千円	0.939 人	5,865 千円	0.939 人	5,826 千円						
	臨時職員工数・経費	0.144 人	286 千円	0.076 人	151 千円	0.076 人	150 千円						
全体事業費(A+B)		58,876 千円		58,885 千円		63,248 千円							
一次評価者	障がい福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	障害者総合支援法に基づき、市で実施することが義務付けられており、障がい者等の地域での生活を支援するうえで必要な事業です。												
有効性	地域の特性や障がい者のニーズに応じて日常生活や社会生活を営むことができるよう実施しており、有効な事業です。												
達成度	ニーズの多様化や複雑化等に適正かつ迅速に対応し、制度の一層の充実を図っていく必要があると考えます。												
効率性	導入済みシステムの有効活用により効率化は十分図られていると思われませんが、新システムの導入や事業実施体制の充実強化による一層の効率化について検討を進める必要があると考えます。												
当面の課題	市ホームページや関係機関等を通じた様々な手段による情報提供により事業内容の浸透が図られ、利用者及び利用に伴う扶助費が年々増加しています。障がい者等のニーズの多様化を踏まえて、適切かつ効果的で柔軟な事業運営をしていく必要があります。												
改 革 計 画	関係機関との連携を推進し、協力体制の強化に努めるとともに、適正なサービス利用となるよう適切な利用内容や支給量の把握に努めます。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	ニーズが多様化、複雑化し、新たな支援への要望が増加しています。利用者の状態を十分に把握し、必要性を適切に判断しながら適正なサービス量の提供に努める必要があります。												

No.	008	—	2016	事務事業名	自立支援給付事業						公的関与	1	
PLAN	課名	社会福祉課	係名	障がい福祉係	電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	平成 18 年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障がい者施策の充実		主要施策	4 自立と社会参加の促進				
	事業の目的	障害福祉サービスの給付等により障がい者の福祉の増進を図るため。				根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法						
	事業の手段	法令に基づき障害福祉サービス等の支給を行います。障がい者等が、自立した日常生活または社会生活を営むための支援を行います。				掲載計画	東温市障がい者基本計画						
達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由			単位	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
		指標設定になじまない			目標								
					実績								
					目標								
					実績								
					目標								
DO	活動内容	①	障害福祉サービス(介護給付費、訓練等給付費等)の支給		④	自立支援医療費(精神通院)の支給申請受付							
		②	障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の支給		⑤	補装具費の支給							
		③	自立支援医療費(更生医療、育成医療)の支給										
	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生		費					
	直接事業費		令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考							
		国・県支出金	885,353 千円	923,966 千円	958,754 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	296,898 千円	298,159 千円	322,602 千円								
	計(A)	1,182,251 千円	1,222,125 千円	1,281,356 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	1.712 人	10,685 千円	1.330 人	8,307 千円	1.330 人	8,251 千円						
	臨時職員工数・経費	0.347 人	689 千円	0.304 人	603 千円	0.304 人	602 千円						
全体事業費(A+B)		1,193,625 千円	1,231,035 千円	1,290,209 千円									
一次評価者	障がい福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	障害者総合支援法、児童福祉法及び市障がい福祉計画に基づき、実施が義務付けられており、障がい者等の自立した生活を支援するうえで必要な事業です。												
有効性	障がい者の能力・適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種サービスが実施されており、有効な事業です。												
達成度	ニーズの多様化や複雑化及び制度改正に適正かつ迅速に対応し、制度の一層の充実を図っていく必要があると考えます。												
効率性	導入済みシステムの有効活用により効率化は十分図られていると思われませんが、新システムの導入や事業実施体制の充実強化による一層の効率化について検討を進める必要があると考えます。												
当面の課題	市ホームページ等や関係機関等を通じた様々な手段による情報提供により事業内容の浸透が図られ、利用者及び利用に伴う扶助費が年々大幅に増加しています。国によるサービスの見直しや障がい者等のニーズ多様化を踏まえ、適切かつ効果的な事業運営となるよう関係機関等との一層の連携を図る必要があります。												
改 革 画	関係機関との連携を推進し、協力体制の強化に努めるとともに、適正なサービス利用となるよう適切な支援内容や支給量の把握に努めます。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	年々利用量が増大し、扶助費が上昇しています。関係機関と連携を強化し、個々の状態に応じた適正なサービス利用計画の作成を推進する必要があります。												

No.	008	—	2057	事務事業名	児童発達支援事業						公的関与	1	
PLAN	課名	社会福祉課		係名	障がい福祉係		電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	令和元年度～ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障がい者施策の充実		主要施策	5 療育・保育・教育の充実				
	事業の目的	障がいのある子どもに対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の便宜を提供するため。						根拠法令等	児童福祉法				
	事業の手段	児童発達支援を実施する事業所を設置します(圏域設置含む)。						掲載計画	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画				
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		児童発達支援事業所数(圏域設置含む)					事業所	目標	0	1	1	1	
								実績	0	1			
								目標					
								実績					
						目標							
						実績							
DO	活動内容	① 事業者選考委員会の開催				④							
		② 運営事業者の公募・選考				⑤							
		③ 関係機関(地域子育て支援センター等)との協議・調整											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費			
	直接事業費			令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考						
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円	民間による事業所開設を後押しする体制としたため、R3事業費の予算計上なし。						
		地方債		0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円							
		一般財源		16千円	30千円	0千円							
	計(A)		16千円	30千円	0千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.010人	62千円	0.253人	1,580千円	0.000人	0千円						
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円						
全体事業費(A+B)		78千円		1,610千円		0千円							
一次評価者	障がい福祉係	総合評価点	D	必要性	2	有効性	3	達成度	2	効率性	1	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市内には利用可能な児童発達支援事業所が無く、松山市の事業所に依存している状況です。本市の児童が優先的に利用できる児発事業所の設置が求められますが、今のところ近隣の事業所を利用できています。												
有効性	本事業は、障害児や養護者に対する適切な支援を行うために有効性が高いと考えます。												
達成度	運営事業者の選考が不調となり、事業所開設に至らなかったため、現時点での目標は達成できていません。												
効率性	市直営や委託の場合、毎年多額の補填が必要であることから、圏域での事業所設置とし、他の自治体と連携して実施していく必要があります。												
当面の課題	本市の児童が他市町の児童発達支援事業所を利用する際に、定員超過で受け入れしてもらえないケースが考えられます。												
改革計画	民間による事業所開設を後押しする体制は維持し、その間の支援は子育て支援センターで現状どおり対応します。また、近隣市町の児童発達支援センターを圏域利用できるよう調整します。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	D	必要性	3	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	市内に事業所がないため、本市の児童は、他市町の事業所を利用する状況が続いています。引き続き民間による開設を後押しする体制を維持しながら、コロナの収束状況を見て対応していく必要があります。												

No.	008	—	2059	事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業						公的関与	1	
PLAN	課名	社会福祉課		係名	障がい福祉係		電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	平成 25 年度 ~ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障がい者施策の充実		主要施策	5 療育・保育・教育の充実				
	事業の目的	身体障害者手帳の交付対象者とならない軽度・中等度難聴児の成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上のため。					根拠法令等	障害者総合支援法					
	事業の手段	補聴器購入費用に対する助成を行います。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
				業務の性質上、指標設定になじまない。			目標						
							実績						
							目標						
							実績						
					目標								
DO	活動内容	①	軽度・中等度難聴児への補聴器購入助成申請受付			④							
		②	軽度・中等度難聴児への補聴器購入助成(新規)			⑤							
		③											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費			
	直接事業費			令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考						
		国・県支出金		36千円	0千円	74千円							
		地方債		0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円							
		一般財源		38千円	0千円	76千円							
	計(A)		74千円	0千円	150千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.010人	62千円	0.010人	62千円	0.010人	62千円						
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円						
全体事業費(A+B)		136千円		62千円		212千円							
一次評価者	障がい福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度の補完的措置として、軽度・中等度難聴児の成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上を図るため必要な事業です。												
有効性	身体障害者手帳の交付対象外となる18歳未満の児童に対する助成は他になく、対象児が学校生活を円滑に送る上で大変有効な事業です。												
達成度	身体障害者手帳の交付の有無によって利用できる制度が異なるため、障害の程度等十分把握し、対象者を見込む必要があると考えます。												
効率性	県単独補助事業を活用し補助金の適切な申請を行うとともに、補装具担当がこの事業の事務も行うことで、事務効率が図られると考えます。												
当面の課題	この事業を利用できるのは、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児と限定的であるため、利用実績がない年度もあります。今以上に制度の周知啓発を図る必要があります。												
改計画	関係機関等の連携を図り、対象になりそうな児童への案内等協力体制の強化に努めるとともに、ホームページ等で更なる周知啓発を図ります。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	関係機関との連携を強化するとともに制度の周知を図り、対象者が必要なサービスを確実に受けられるよう努める必要があります。												